

# 勿凝学問 407

## 社会保障と経済成長

### 需要からみる国民経済

2020年4月28日  
慶應義塾大学 商学部  
教授 権丈善一

選択する未来 2.0 というのは、次のようなものらしい。

- ✓ [選択する未来 2.0 の開催について](#)

第7回「[選択する未来 2.0](#)」(2020年4月27日)は、朝7時半から zoom オンライン会議。

「選択する未来 2.0」[第7回議事要旨](#)より。

○翁座長

第7回目の「選択する未来 2.0」を開催する。

初めに権丈委員から社会保障と経済成長について15分ほどお話しいただき、その内容について質疑応答を15分程度させていただく。その後、これまでの議論の振り返りを行った後、1時間ほど自由討議をしていただく。

- ✓ 会議での[配付資料](#)

○権丈委員

# 社会保障と経済成長 需要からみる国民経済

第7回 選択する未来2.0懇談会  
2020年4月27日 7時30分～  
Zoomによるオンライン会議  
慶應義塾大学 商学部  
権丈善一

1

本日は、「社会保障と経済成長」というテーマで報告させていただく。結論から述べると、日本の経済は、こうした会議や民間のがんばりのおかげで、他国と比べ遜色のない成長を遂げてきた。しかし、もう少し賃金を上げる努力をして所得を今よりも平等に分配していけば、さらに成長するのではないか。そのためには、この国の経済政策のベースとされてきた経済学については考え直した方が良いという話である。

では、始める。スライド2は、予習をお願いしていたオンライン記事である。

## 参考オンライン記事とキーワード

- [AIで本当に人間の仕事はなくなるのか？](#)『東洋経済オンライン』（2018年2月3日）
  - ・キーワード 2つの生産性——物的生産性と付加価値生産性
- [日本経済はどんな病気にかかっているのか](#)『東洋経済オンライン』（2019年10月31日）
  - ・キーワード トリクルダウン、総GDPと1人当たりGDP、問題は分配
- [今すぐ読んでもらう必要のない年金改革の話](#)『東洋経済オンライン』（2019年11月16日）
  - ・キーワード 適用拡大、同一労働同一保険、  
レーン＝メイドナー・モデル

2

スライド3には、社会保障の定義が書いてある。本日は後半の「マクロには・・・」に続く話をする。

2

## 社会保障とは 本日の話は、「マクロには・・・」以降

- 「ミクロには市場が貢献原則に基づいて分配した所得を、政府が必要原則に基づいて修正する再分配制度であり、マクロには基礎的消費部分を社会化することにより、広く全国に有効需要を分配するための経済政策手段である」

出所：権丈(2009)『社会保障の政策転換——再分配政策の政治経済学Ⅴ』63頁

3

まず、経済はどのようなメカニズムで成長するのかを考えたい。スライド 4 には予習して頂いたオンライン記事の中の、ある程度消費が飽和している社会の話が書いてある。

### 「日本経済はどんな病気にかかっているのか？」 『東洋経済オンライン』（2019年10月31日）

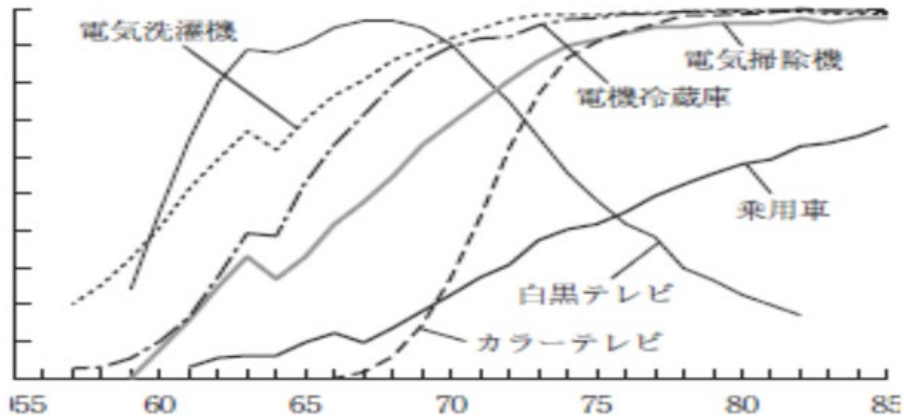
- 「私がよく言うのが、ビックカメラやヨドバシカメラの最上階から地下まで、各フロアを回ってみて、「どうしても月賦で買いたいというものはありますか？」と問うと、高度経済成長期を経験したことがある今の大人たちはみんな、「う～ん、ないなあ。月賦かあ、懐かしい言葉だ」と言う。」

4

スライド 5 に載せているのは耐久消費財の普及率の図である。こうした耐久消費財は、高度経済成長期以前は家の中に何もなかった。アメリカのライフスタイルにキャッチアップしながら家に入ってきた時代が高度経済成長期である。

3

## 成熟社会——消費の飽和



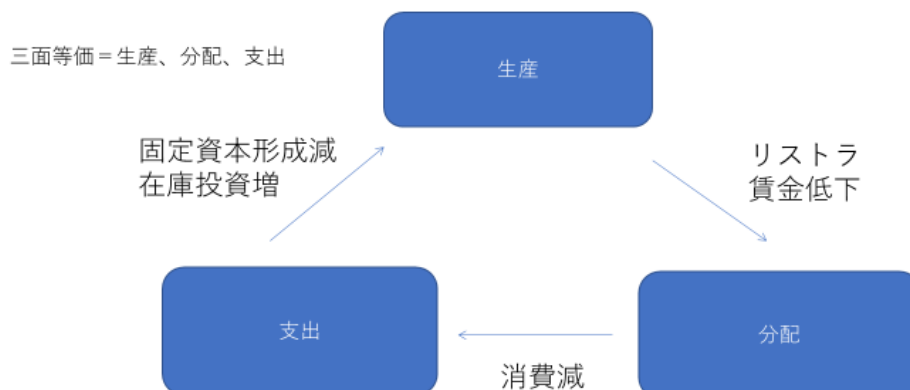
出所：小野善康(2012)『成熟社会の経済学』3頁

5

スライド6にまとめているのは、経済の3面等価の話で、生産と分配と支出は等価になる。多くの人は生産に焦点を当て、これをいかに増やすかを考えあぐねるのだが、この国の病は生産ではなく分配にあると論じていたのが、私のオンライン記事である。出所のところに初出と書いているように、2011年に額賀（福史郎）さんと加藤（勝信）さんに呼ばれてこの図を用いて報告をしている（自民党国家戦略本部第1分科会成長戦略）。その時に、西村大臣も出席されていた。本質的には、あの時と同じことを話すことになる。

## 利潤極大化行動の「合成の誤謬」

企業が主導権を握る政策のリスク（利潤極大化と付加価値極大化は違う）

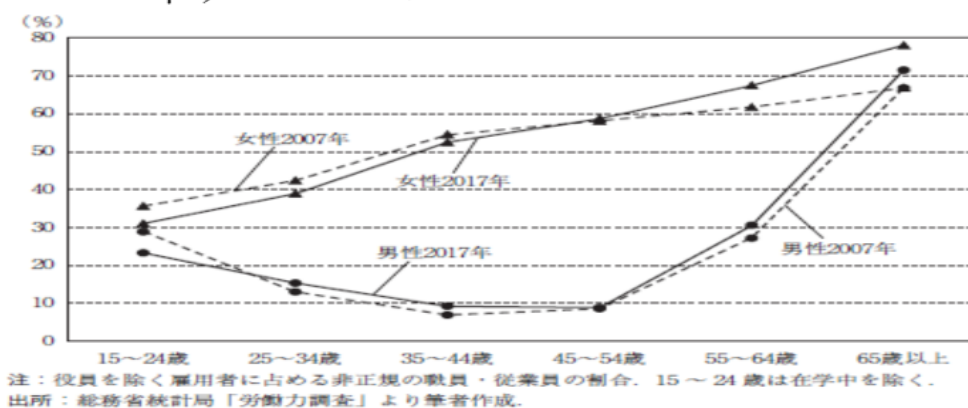


初出：自由民主党国家戦略本部第1分科会成長戦略（2011年2月15日）  
「灌漑政策としての社会保障 呼び水政策と灌漑政策との相違」

6

第1回目の会議で、女性の非正規比率が高いという話をした。それがスライド7の胃袋型のグラフである。

## 男女別年齢階層別非正規雇用比率（2007年，2017年）——胃袋型グラフ



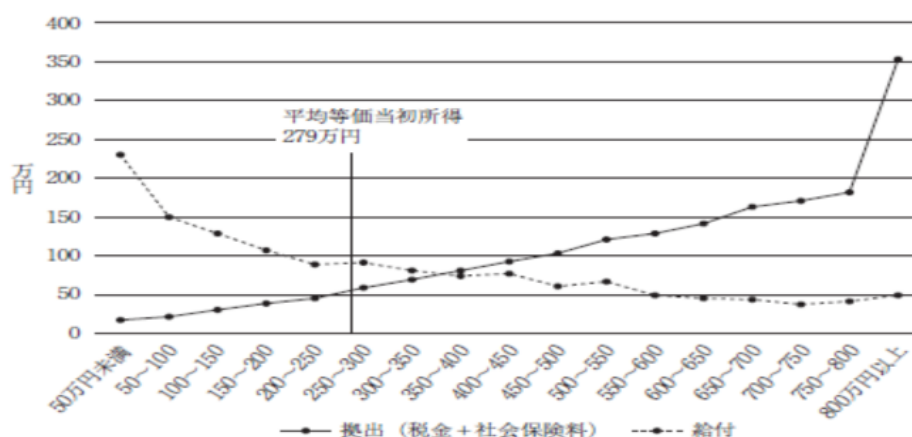
出所：権丈英子（2019）『ちょっと気になる「働き方」の話』64頁

7

他の先進諸国の女性の非正規比率は、日本の男性と同じような形をしている。女性の非正規比率が年齢とともに上昇していく状況だと、出産をしてなんらかの理由で離婚をしてしまったシングルマザーの多くは貧困に陥る。子どもの貧困問題は、シングルマザー問題に行き着くが、女性の非正規比率の日本の特徴を考えれば、当然の話である。

スライド8からは、『所得再分配調査』の結果を紹介している。

## 当初所得階級別所得再分配状況（等価所得）



出所：『ちょっと気になる社会保障 V3』101頁

8

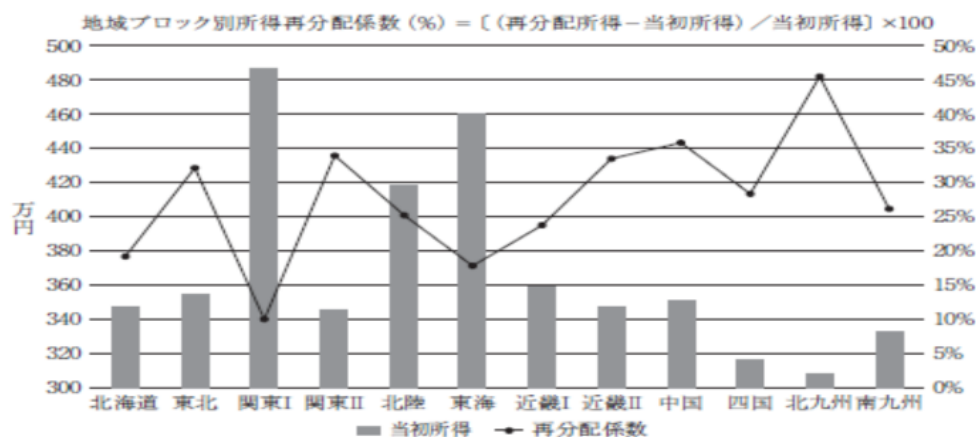
第1回目の時に、社会保障は灌漑施設だと話をした。農地に水を供給し、そこで青々と農作

物を茂らせる。つまり、社会保障は基礎的消費部分を社会化することにより、広く全国に有効需要を分配するための経済政策として機能する。それはちょうど、2019 年末、中村哲さんをおそった突然の出来事の後、繰り返しテレビで放映されていた、彼がアフガニスタンに作った灌漑施設にも似て、絶え間ない水の流れが砂漠を青々とした緑の大地としたように、今の国民経済に作用する。

社会保障はいくつもの次元で所得を流している。社会保障の給付の中で 9 割を占めている社会保険も、その中で相当に高所得者から中・低所得者に所得を再分配している。

その結果、スライド 9「地域ブロック別再分配整数」に見るように、所得の高い地域から、所得が低い地域に相当額の再分配を行っている。

## 地域ブロック別再分配係数



出所：権丈（2020）『ちょっと気になる社会保障 V3』109頁

9

スライド 10 では「公的年金の地域経済を支える役割」を紹介しているが、加えて医療も介護も、地域経済を随分と支えている。

## 公的年金の地域経済を支える役割（平成27年）

都道府県名（高齢化率）	対県民所得比（↓降順）	対家計最終消費支出比
鳥根県（33.6%）	18.2%	23.5%
鳥取県（31.0%）	17.5%	20.5%
秋田県（35.6%）	16.3%	18.9%
愛媛県（32.1%）	16.2%	19.3%
長崎県（31.3%）	16.0%	18.1%
高知県（34.2%）	15.8%	18.8%
奈良県（30.3%）	15.8%	20.6%

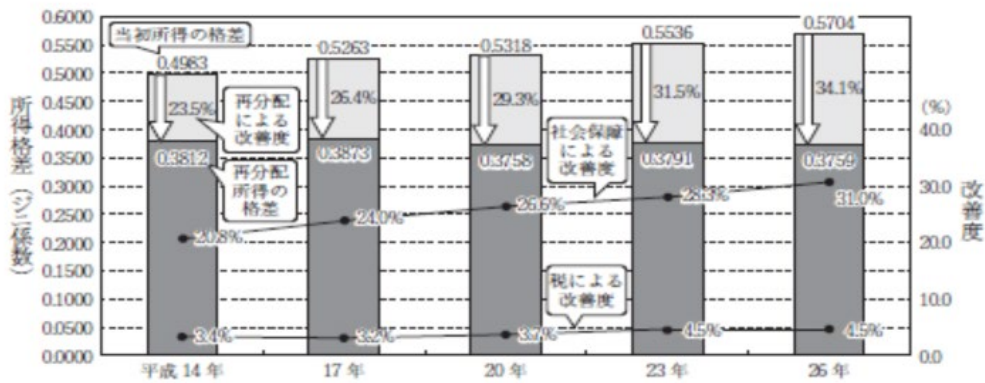
出所：厚生労働省年金局作成。

出所：権丈（2020）『ちょっと気になる社会保障 V3』105頁

10

スライド 11 は、再分配政策によるジニ係数の改善、不平等の改善を示している。

## 所得再分配によるジニ係数の変化



出所：厚生労働省『平成 26 年所得再分配調査』6 頁。

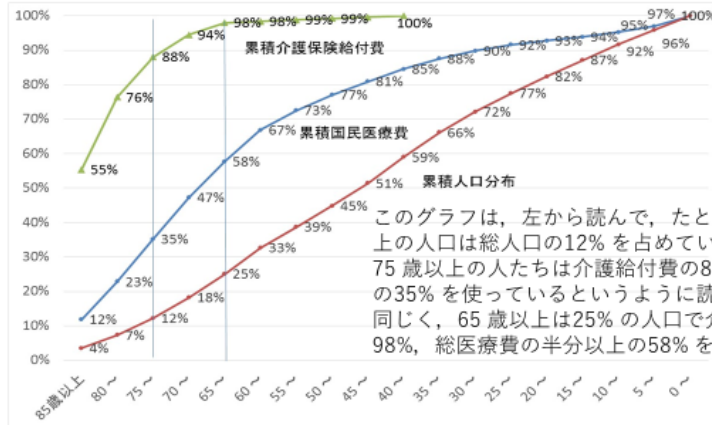
出所：権丈（2020）『ちょっと気になる社会保障 V3』104頁

11

社会保障による格差の改善である。社会保障はジニ係数の改善、つまり格差問題の改善に寄与しているが、再分配を考える上で注意すべきことは、スライド 12 をみれば分かるように、医療費は 65 歳以上が 6 割、介護費は 65 歳以上が 9 割 8 分を使っている事実である。

## 消費の平準化 (Consumption Smoothing)

「高齢者」や「退職世代」が負担するとか、「現役世代」・「勤労世代」が負担するという言葉を使っていると、医療保険制度や介護保険制度、そして、実は年金制度の意味を、勘違いして捉えられかねません。僕の本では、時々、普通の人だったら「高齢者」「退職世代」「現役世代」「勤労世代」と書くところを「高齢期」「退職期」「現役期」「勤労期」と書いておくというイタズラをすることがあるかもしれませんので、あしからず……



このグラフは、左から読んで、たとえば、75歳以上の人口は総人口の12%を占めているのですが、75歳以上の人たちは介護給付費の88%、総医療費の35%を使っているというように読みます。同じく、65歳以上は25%の人口で介護給付費の98%、総医療費の半分以上の58%を使っています。

資料：厚生労働省『平成25年度国民医療費』『平成26年度介護給付費実態調査報告』  
出所：筆者作成

出所：権丈(2018)『ちょっと気になる医療と介護 増補版』96頁

12

医療、介護への支出が高齢期にどうしても偏ってしまう。これを若いときから関わって、負担を平準化しようとしているのが医療、介護保険である。

その役割は高齢期に必要性が出てくる年金と同じである。これを消費の平準化 consumption soothing と呼んでいるわけで、将来的には、介護保険の費用負担を二十歳までおろそうという論などは、そうした消費の平準化の話に基づいたものである。

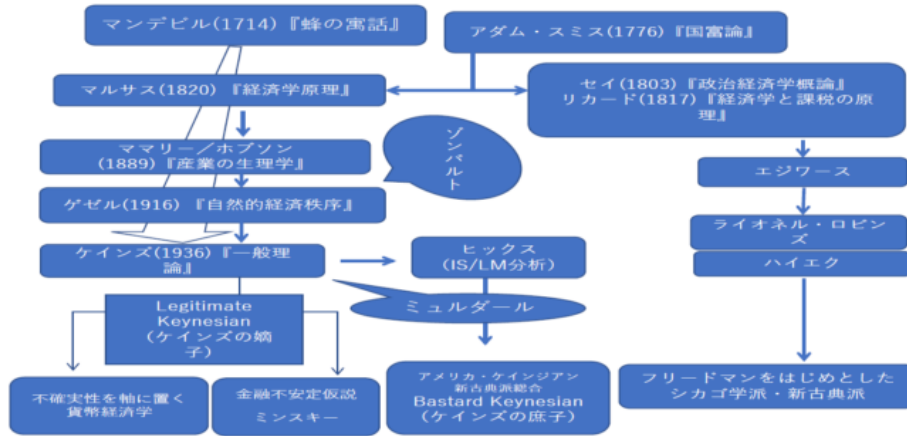
では、所得の再分配がどうして、成長戦略と結びつくのか。それは再分配というのは限界消費性向が低い高所得者・高資産家から、限界消費性向が高い方向に所得を移転するために、消費を増やすことになるからである。かつて、と言うか、大恐慌くらいまでは、成長には安価な資本が必要であり、その資本を供給するのは高所得者たちの貯蓄なのだから、総貯蓄を減少させる所得の再分配は控えるべきという論が、社会の通念であった。しかし、資本が足りないから投資が起こらないのではなく、期待収益率が低いから投資が行われないという考え方もできるわけで、そうなれば再分配を積極的に展開して、消費性向の高い中間層を意識的に分厚くしていく政策は成長戦略になる。

成長のメカニズムをどのようにみるかは、実は、手にする学問によって異なってくる。それを示しているのが、スライド13で「社会保障と関わる経済学の系譜」という形でまとめている。



# 社会保障と関わる経済学の系譜

## 右側の経済学と左側の経済学



出所：権丈(2018)『ちょっと気になる政策思想』5頁

13

ここに書いている右側の経済学と左側の経済学は、マクロの経済政策に関してまったく逆の政策解を提言する。

右側の経済学と左側の経済学の仮定の違い（合成の誤謬 vs.見えざる手）をまとめたのがスライド 14 である。

## 右側の経済学と左側の経済学の前提の相違

### 合成の誤謬 vs. 見えざる手

- 経済規模は、需要で決まるとみるか、それとも供給で決まるとみるか。

有効需要理論	セイの法則
合成の誤謬	見えざる手
不確実性 (uncertainty)	エルゴード定理 リスク(risk)
貨幣経済 monetary economy	実物交換経済 real-exchange economy
流動性選好	貨幣数量説

権丈(2018)『ちょっと気になる政策思想』49頁

14

右側の仮定をおくと、上げ潮政策とトリクルダウンのセットが演繹されて、貨幣数量説も前提されているため、リフレが肯定されたりもして、成長戦略としては、供給サイドに焦点が当てられることになる。

しかし左側の経済学に基づくと、上げ潮はあり得ない上、トリクルダウンも考えられない。

まして、中央銀行がベースマネーを増やしたからと言って、マネーストックが増え、インフレが起こるなんてあり得ないという話になる。

また左側の経済学では、貨幣数量説と一体化した貨幣ヴェール観ではなく、貨幣それ自らが効用を与えるものであり、貨幣よりも財・サービスの方が効用をもたらすときに消費は動くと考えるために、消費が飽和してくると経済は安定成長に入る。

そして、右側の経済学は、所得の不平等分配は成長にとって必要悪だが、左側になると、所得分配は平等である方が成長力は高まるというストーリーになる。こうした議論の分岐点になるのは、スミスとマルサスの見解の相違である。

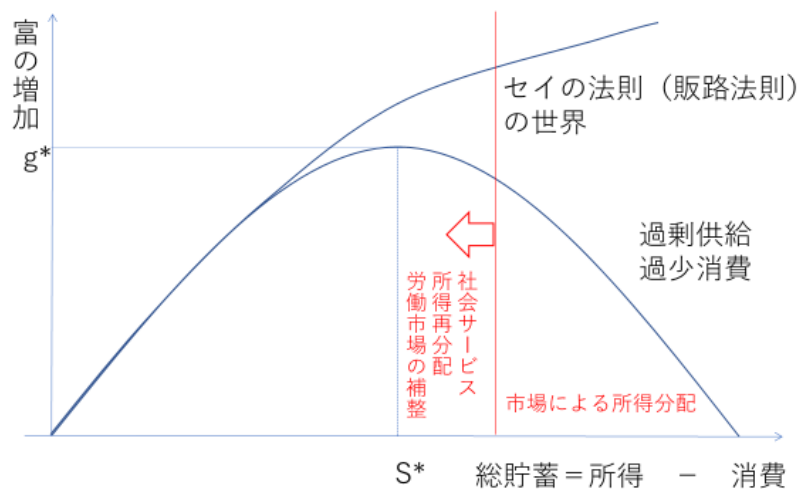
スライド 15「スミスとマルサスの対立」に紹介しているように、アダムスミスは、投資の源となる貯蓄こそが成長の源泉と考えていたから、倹約家を社会の恩人と褒め称える。しかし、マルサスは、それは本当だろうか？と考える。つまり、マルサスは「生産力と消費への意志との双方を考慮に入れた場合に、富の増加への刺戟が最大になる中間点がなければならない」と考えていた。

## スミスとマルサスの対立

- 「浪費家はみな社会の敵であり、**倹約家はみな社会の恩人**である」
  - スミス(1776)／山岡洋一訳(2007)
  - 『国富論』349頁
- アダム・スミスは、「資本は節約によって増加し、すべてのつつましい人は社会の恩人である……」と述べている。……貯蓄の原理は、過度にわたるときには、生産への誘因を破壊し去るであろうことは、まったく明らかである。……**生産力と消費への意志との双方を考慮に入れた場合に、富の増加への刺戟が最大になる中間点**(intermediate point) がなければならない、という結論となる。
- マルサス(1820)／小林時三郎訳(1968)『経済学原理』26-27頁。

15

このふたりの見解の相違を図示したのが、スライド 16 である。



出所：権丈(2018)『ちょっと気になる政策思想』39頁

16

横軸には、社会全体の総ストックをとっている。このストックは、所得分配が不平等化していくと高まっていく。

所得分配のあり方や、様々な状況の下で、市場による所得の分配が、極大点の右側になる。そうした社会では、高い成長を求めて、ストックのフロー化を図りながら継続して購買力を支えていく必要がでてくる。その一つの手段が社会保障による社会サービス、所得再分配であり、賃金の上昇である。つまり、分配を苦手とする資本主義は、社会保障に頼らざるを得なくなる。

スライド 17 には、どのような政策が必要になるかをまとめている。これは本当に手にした学問が異なると答えが変わるという形で、右側の視点から見るとこうなる、左側の視点から見るとこうなるというのを書いている。

# 手にした学問が異なると答えが変わる

- セイの法則が成り立たず合成の誤謬が支配的な世界では、経済に活力を与えるためには、むしろ、限界消費性向の低い中・低所得層への購買力向上政策（総需要）を増やす方がよい。
- 次の図（図表9）の山型の曲線を見てください。
- 社会が極大点（経済成長の極大点）の左側にあれば、高所得者層の所得を削減し、低所得者層の所得を増やすことが必要である。逆に、極大点の右側にあれば、低所得者層の所得を削減し、高所得者層の所得を増やすことが必要である。

出所：権丈（2018）『ちょっと気になる政策思想』38-39頁

とはいえ、社会保障のような再分配政策を実現するためには、財源が必要になる。しかしスライド 18 に書かれているように、この国には、すでに給付先行型で福祉国家を充実させてきたという歴史がある。

## 給付先行型福祉国家

- 自民党政調会(2019)「令和時代の財政再建についての共通基本認識」
  - わが国は、特例公債を発行しながら、社会保障の給付を先行させるという「給付先行型福祉国家」を作ることと、社会の負担を軽減し、国民の生活の質を向上させることとを同時に進めなければならない。
- 日本医師会(2020)「医療政策会議報告書」
  - 日本は、赤字国債を継続的に発行しながら社会保障の給付を先行させるという「給付先行型福祉国家」を作り上げてきた。その過程では、給付のみならず、景気も先取りしてきた。給付先行型福祉国家が形成される過程で、日本の財政にはバブル景気（1986年12月～1991年2月）、いざなぎ景気（2002年2月～2009年3月）、そしてバブル期を超えたとされる今も（2012年12月～）、完全雇用余剰が生まれたことがない。

スライド 19「ドーマー条件という恒等式」は、広井委員も紹介されていた公的債務残高の対 GDP 比が、大きくならないようにするためには式 1 の左辺がゼロである必要があることを示す恒等式である。

# ドーマー条件という恒等式

- 今の日本の金融財政運営に関わる、累積した公的債務残高B の対GDP (Y) 比, および金利r, 成長率g, そしてプライマリーバランス (= 税収T - 政策的経費G) という4 要因は, 一体的に考える必要があり, これら4 要因を一体的に考えるためには, 次の式を理解することが必要となる. 債務残高の変化とPB (プライマリーバランス=T-G) の関係は, 次の式で表される——添え字 (-1) は前年度を示す.

$$\frac{B}{Y} - \frac{B_{-1}}{Y_{-1}} = (r-g) \left( \frac{B_{-1}}{Y_{-1}} \right) - \frac{T-G}{Y} \quad \text{式1}$$

公的債務残高の対 GDP 比が発散しない  $\left( \frac{B}{Y} - \frac{B_{-1}}{Y_{-1}} \leq 0 \right)$  ためには,  $(r-g) \left( \frac{B_{-1}}{Y_{-1}} \right) \leq \frac{T-G}{Y}$  である必要がある. 本当は, 金融財政運営について論じるのであれば, 債務残高の対 GDP 比  $\left( \frac{B}{Y} \right)$ , 金利 r, 成長率 g, PB の4 要因に触れていない議論は意味をなさないのであるが, 専門家と言われる人の間でも, そうした議論を開くのは希である.

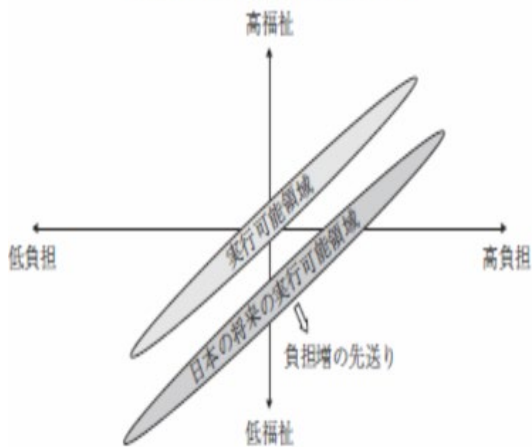
出所: 権丈(2018)『ちょっと気になる政策思想』272頁

19

たとえの話として、金利が成長率よりも1ポイント高いとすると、公的債務残高の対GDP比B/Yが2を超えており、Y、つまりGDPが500兆円だとすれば、T-Gのプライマリーバランスは10兆円の黒字を出さなければならない。と言ってもこの時財政は破綻していない。しかしそこで行われている所得の移転というのは、公債を保有できる人たちの資産を守るために、国民みんなで増税に耐え、あるいは社会保障のカットが進められていることになる。

この時インフレが起こっているのであれば、社会保障のカットは勢いを増して、望ましくない逆再分配が加速される。

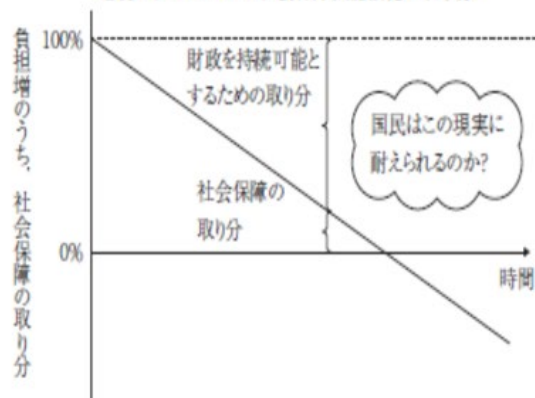
図表 50 福祉政策の実行可能領域



出所: 権丈(2018)『ちょっと気になる政策思想』277頁

図表 77 給付先行型福祉国家の運命

増税のタイミングと社会保障機能強化の取り分



出所: 原型は権丈(2015 VI巻)『医療介護の一体改革と財政』296頁.

『ちょっと気になる医療と介護 増補版』217頁

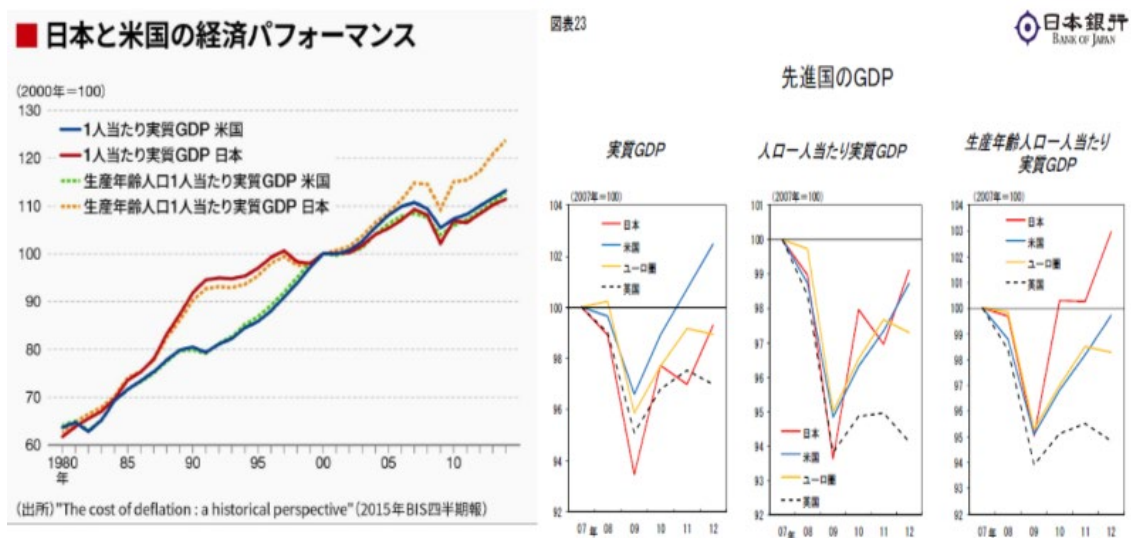
20

これを表したのが、スライド 20 で、金利と成長率の大小次第では、将来は、高負担ならば中福祉、中負担ならば低福祉になりかねない。給付先行型福祉国家は、財政的にかなり厳しい。しかしながら、成長の余地はこの国にはあると見ている。

SNS などを見ていておもしろいのは、国債は借金ではなく国民の資産なんだという話がよく書かれていることである。それはたぶん彼らの資産ではないと思う。

経済学では、代表的個人をひとり登場させてモデルを組むという癖があり、一国に 1 人しかいないのであれば、国内で消化された国債はその個人の資産となる。しかし、国債がもたらす分配の問題を考えるためには、少なくとも、一国内に、rich と middle、poor がいるモデルを考える必要がある。給付先行型福祉国家では、rich が所有する国債を守って財政を破綻させないようにするために、middle や poor たちがせつせと貢ぐ社会、それが給付先行型福祉国家の帰結となる逆再分配社会である。

話を戻すと、事前に読んでもらったオンライン記事の中に、人口が減少している社会の経済指標は総 GDP ではなく、1 人当たりでみるべきで、その日本の実績は、他の先進諸国に比して遜色がないと書いていた。スライド 21 「先進国の GDP」は、元日銀総裁の白川さんがよく使っていた図だが、総 GDP では元気がない。



出所：「日本経済はどんな病気にかかっているのか？」『東洋経済オンライン』（2019年10月31日）

出所：白川方明氏講演録（2012）「物価安定の下での持続的成長に向けて」

21

しかし、人口 1 人当たりで見るとそこそこ頑張っていて、生産年齢人口 1 人当たりで見ると、けっこう頑張っているではないかということになる。事前にオンライン記事「AI で本当に人間の仕事はなくなるのか」で、生産性という言葉には物的生産性と付加価値生産性があることを読んでもらったが、経済成長というのは、付加価値で測っているのだから、成長戦略とは付加価値生産性を高めることだということをおきたい。

スライド 22 は、日本に住んだことのあるアメリカ人とアメリカに住んだことのある日本人による、それぞれのサービスの評価である。概して日本の評価の方が高いが、成長戦略とい

うのは、こうした満足度を高める政策ではない。

日本のサービス「米より質高い」民間調査、タクシーや宅配便評価 割安料金、生産性向上阻む 『日本経済新聞』2017年8月30日

米国と比べた日本のサービス品質  
(日本と米国の品質が  
同質=100として表示)

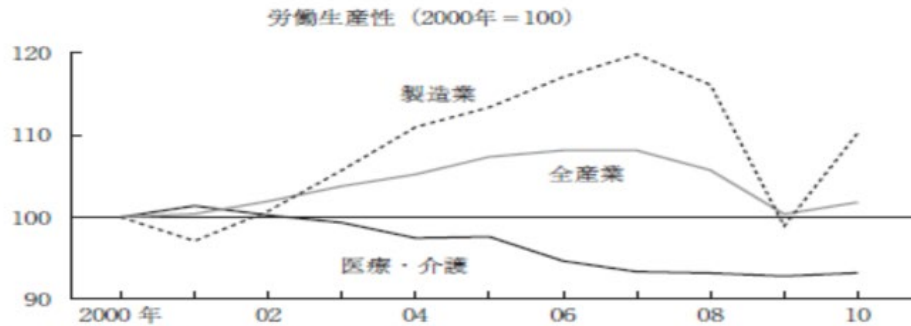
	米国滞在 経験のある 日本人	日本滞在 経験のある 米国人
宅配便	118.3	101.9
タクシー	117.9	102.9
病院	116.6	93.4
理容	116.1	106.6
クリーニング	115.9	103.2
航空	115.9	103.6
地下鉄	115.6	110.8
コンビニ	115.4	106.4
大学教育	99.7	112.8
博物館	98.5	106.5

出所：日本生産性本部

22

スライド 23、24 の日経新聞のように、日本の医療、介護の付加価値生産性が低くなっているのは競争がないからとかそういう話ではない。

### 医療・介護の労働生産性の推移



注：労働時間当たりの生産量で試算。

経済産業省・厚生労働省資料より作成。

出所：「(エコノフォーカス) 医療や介護の生産性低迷 全産業平均の6割 賃金も落ち込み」『日本経済新聞』2011年2月7日。

出所：権丈 (2018) 『ちょっと気になる医療と介護 増補版』17頁

23

## 日経新聞的な誤った解釈

- 菅政権が成長の要として期待している医療・介護サービスの生産性が低迷している。同分野の生産性の水準は全産業平均の6割にとどまり、様々な業種の中でも低い部類だ。しかも効率化や適切な設備投資が進んでいないため、生産性は年々低下。医療・介護の需要は今後ますます拡大し、成長産業としての期待も大きい。だが供給側の生産性が低いままでは、国全体の成長を後押しする産業にはなり得ない。
- なぜ低いのか——(1)参入障壁があり事業者間の競争が乏しく、生産性を高めようという動機づけが働きにくい(2)福祉サービスの料金は公定価格が基本で、サービスの差が生まれにくい——などの理由が挙げられる。

・図示されているのは付加価値生産性であって、付加価値は、生産額から中間投入額を引いた額でありまして、医療や介護の場合は、診療報酬や介護報酬などの公定価格が上がれば、計算上、付加価値は高まり、公定価格が下がれば、付加価値は落ちます。2002年以降、2000年よりも医療、介護の付加価値生産性が落ちているのは、そこで働く労働者が増えているにもかかわらず、公定価格はマイナス改定が続いてきたからではないでしょうか・・・

出所：権丈(2018)『ちょっと気になる医療と介護 増補版』18頁

24

この間、診療報酬と介護報酬が引き下げられたから、付加価値生産性が下がっている。これは付加価値生産性に関する恒等的関係である。恒等式的関係としては、中小企業の付加価値生産性が低いのは、星先生、深尾先生の報告でも言われていたように<sup>1</sup>、安い賃金ではやっていけるからだということにもなる。

だから、社会全体の付加価値生産性を高めるために、高い労務費を設定してそれ以上でない、経営を認めないという政策を展開し、星先生もおっしゃっていたように、新陳代謝、創造的破壊を促すことは、成長戦略になる。

この点、第2回会議でも話していたように、小国のスウェーデンが世界と張り合うために1950年代に考えていた、経営者にとって厳しい成長戦略が参考になる。

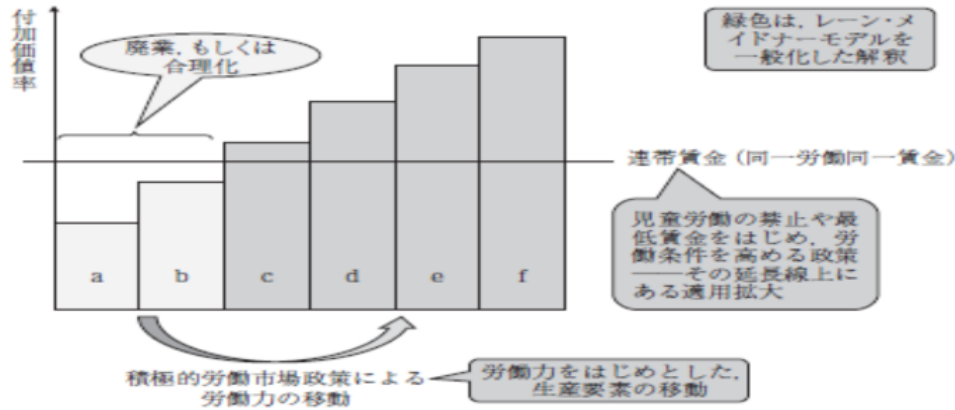
スライド25のレーン＝メイドナー・モデルは、事前に読んで頂いたオンライン記事の中で説明していた話である。小国であるスウェーデンは生き残るのに必死で、労働者、生活者は守る。しかし経営者には自己責任を求めて突き放すという成長戦略を展開してきた。

---

<sup>1</sup> 第2回「選択する未来2.0」(2020年3月27日)における星岳雄先生の報告「生産性を中心に」、第6回「選択する未来2.0」(2020年4月15日)における深尾京司先生の報告「生産性低迷の原因と向上策」参照。



## スウェーデンのレーン＝メイドナー・モデルを一般化すれば



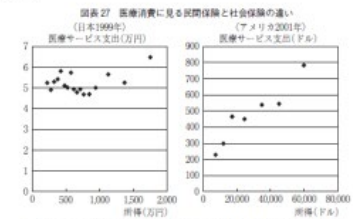
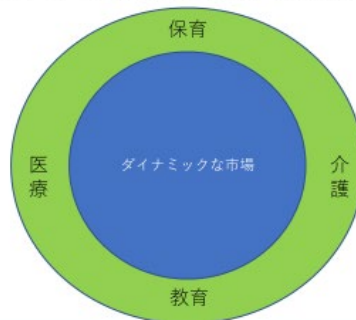
出所：権丈（2020）『ちょっと気になる社会保障 V3』292頁

25

スライド 26 は、昔から使っている図で、真ん中に、ダイナミックな市場と書いてある。

## ダイナミックな市場を取り囲む共有地

(特殊平等主義 = ニーズに応じて利用できる基礎的サービス)



図表 27 医療消費に見る民間保険と社会保険の違い  
(日本1999年) (アメリカ2001年)  
 出所：鈴木尚子（2004）『医療分野の規制緩和——混合診療解禁による市場拡大の検証』八代尚弘／日本経済研究センター編『新市場創造への総合戦略（規制改革で経済活性化）』286頁

出所：権丈（2020）『ちょっと気になる社会保障 V3』70頁

市場に主に頼る社会にあっても、所得や資産に基づく支払能力だけに依存しないで、ある特別な財・サービス——それは20世紀に入って平等なアクセスが国民の権利として認識されるようになっていったサービス——については、これを市場から外し、必要に応じて利用できる機会を平等に保障する方針を「特殊平等主義」と言う人もいます。宇沢弘文さんの「社会的共通資本」にもそうした資本を必要に応じて利用できるようにするという考え方が含まれています。（12-13頁）

出所：権丈（2020）『ちょっと気になる社会保障 V3』15-16頁

26

この右側のところは八代（尚宏）さん達が作ったグラフで、アメリカのように公的医療保険がないところでは所得に応じて医療費が増えるが日本は所得と医療費は関係がない。アメリカのようにすべきだという論文である。

この図の真ん中に「ダイナミックな市場」と書いている。この辺りが、日本の生産物市場は、ダイナミズムに欠けるわけである。以前の会議でも話したが、この国では、「非正規にすれば賃金は安くて済みますよ」、「社会保険から外せば労務費を節約できますよ」、「再雇用、再任用は安価な制度でしょう」とやってきたわけである。これを見直していく。

17

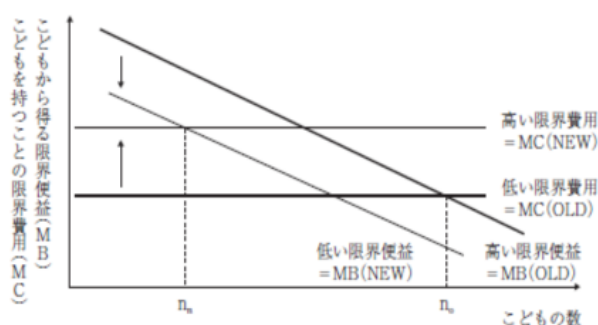
前回第6回の会議で話したように、中小企業の付加価値生産性の低さ、つまりは生産物の価格の低さの恩恵を受けているのは、大企業である側面がある。ゆえに中小企業がやっていけなくなったときに、大企業が困る。しかし大企業には内部留保というバッファがある。そこまでを、中小企業の付加価値生産性を高め、労働への分配にも使ってもらうことを考えていく。

そして、未来を選択するのであれば、これまで経済政策のベースとして何十年間と使ってきた新古典派の経済学には見切りをつけていいのではないかと思っている。資本主義の成長を阻む問題は分配にあるということ、働く人たち、消費者の犠牲の上に経営者たちの言い分ばかりに耳を傾ける政策は、合成の誤謬に陥り、逆に成長力を削ぐ。そして今日の資本主義は消費の下支えに頼らざるを得ず、それは社会保障が果たしてくれていることを多くの人たちが理解した未来になることを願いたい。

最後に、少子化に触れておくと、少子化の原因は図27のように、こどもへの需要曲線と供給曲線を描くとすれば、子育てに要する直接費用や機会費用が上昇したために供給曲線が上方にシフトしたゆえと考えられる。政策としては、そうしたコストを社会全体で負担して子育てを社会化すること、あるいはコストを縮小するように、継続就業しやすい環境を整備することが必要になる。

## こどもをもつことの限界便益（需要曲線）・ 限界費用（供給曲線）と均衡こども数

需要曲線が下方に供給曲線が上方にシフトすると  
均衡こども数は $n_0$ から $n_1$ に変化していく



横軸にこどもの数、縦軸に、こどもから得られる限界便益と限界費用をとりまします。限界便益曲線、つまりこどもの需要曲線は、ミュルダールも指摘したように低下してきました。すなわち図の中ではMB (Marginal Benefit) 曲線が下方にシフトすることになります。他方、限界費用曲線、こどもの供給曲線は、女性の高学歴化等を反映して、上昇していき、図の中ではMC (Marginal Cost) 曲線が上方にシフトしました。その結果、かつてよりも均衡こども数が減少する。

権丈(2018)『ちょっと気になる政策思想』64-65頁

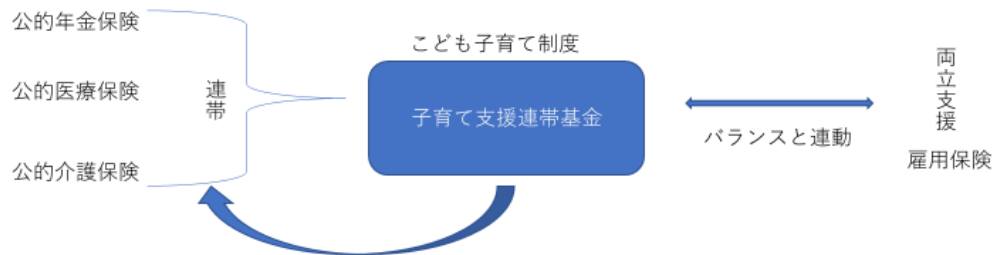
27

高齢期の費用は社会化しているため、子育ての費用も社会化しないと、人の意識の上でバランスが悪く、いろいろと問題が生じることになり、高齢期の社会化された制度が非難されることになる。

そのための財源としては、数年前から、スライド28に描いている、医療、介護、年金などが拠出して子育てを支える「子育て支援連帯基金」の話をしている。

## 自由民主党「人生100年時代の制度設計特命委員会」（2017年5月16日）での報告が初出

- 年金保険、医療保険、介護保険という、主に人の生涯の高齢期の支出を（社会）保険の手段で賄っている制度が、自らの制度における持続可能性、将来の給付水準を高めるために子育て支援連帯基金に拠出し、この基金がこども子育て制度を支える。



将来の給付水準の高まり 出所：権丈(2018)『ちょっと気になる政策思想』69頁 28

この制度の創設を機に、スライド29のように、介護保険に参加するのは二十歳からとする。そうした、連帯、助け合いの意味を理解し、所得の再分配という政策手段を有効に活用できる成熟した社会、そして、それを実行できる信頼された政府を国民が持つことができることを、将来は選択できればと思っている。

## 人々の人生と支える側の保険とのかかわり



参考：厚生労働省年金局「平成28年度 厚生年金保険・国民年金事業の概況」  
国立社会保障・人口問題研究所「平成28年度 社会保障費用統計」

出所：日本年金学会主催、2018年ユース年金学会・権丈ゼミ報告資料「就職氷河期世代を対象とした住まいによる生活支援とその財源——年金・医療・介護との連携を踏まえて」より

29

## 後記

翌、2020年4月28日、事務局に連絡。

こんにちは。昨日はお世話になりました。

でっ、すみません。

資料の追加を行いましたので、同封ファイルと下記を、みなさんに送って頂けますとありがたい。

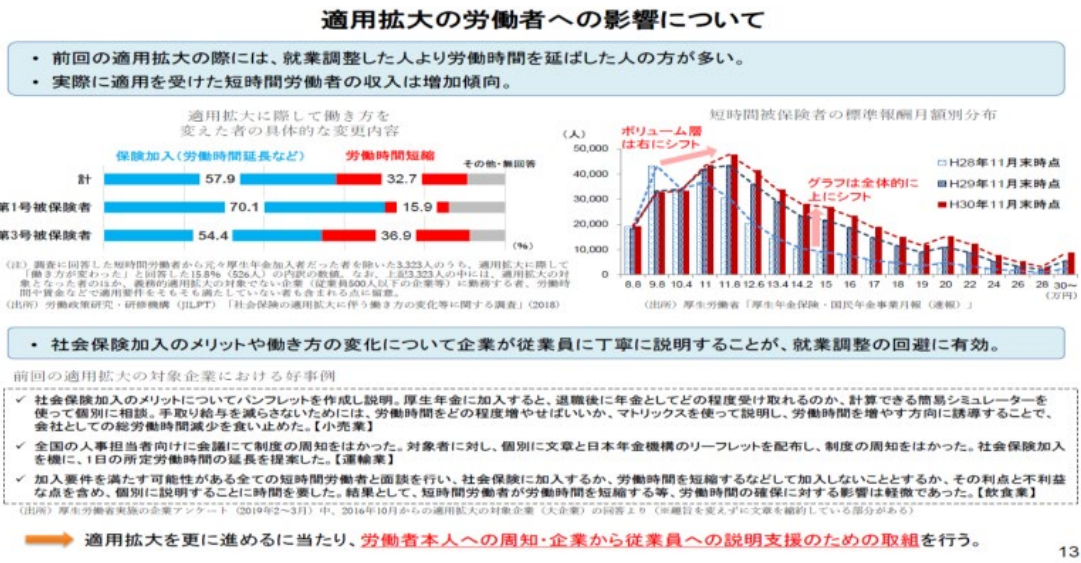
昨日の質疑応答に基づいて、スライドを追加しました。

34-36、56-57、60、64です。

スライド 34-36

西村大臣との話の中で、今回の年金改革でなされる 50 人超の企業数が総事業者数に占める割合は極めて少ないと話しました。少なさの根拠「3.1%」、およびそうした事実への評価です。

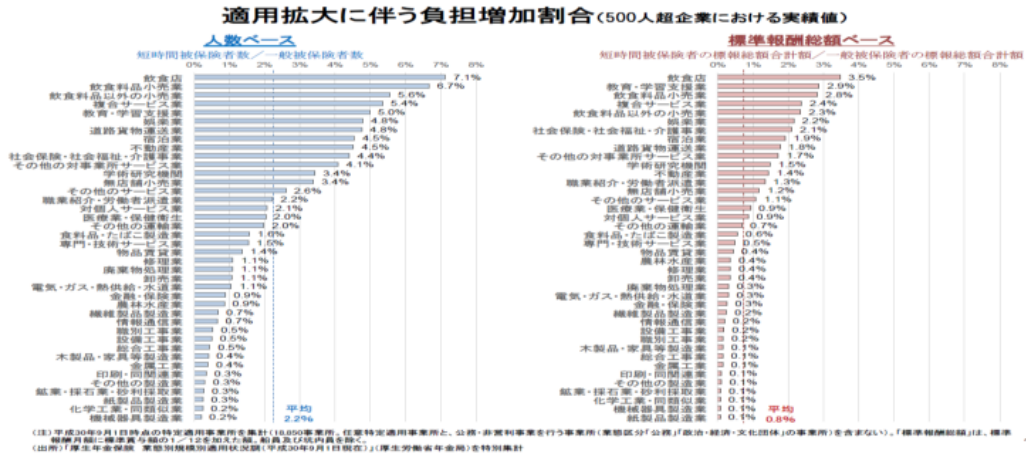
質疑応答時に話した「前回の適用拡大時に、就業調整した人より労働時間を延ばした人の方が多い」はスライド 33 にあります（そこでは「実際に適用を受けた短時間労働者の収入は増加傾向」も）。



出所：第15回社会保障審議会年金部会（2019年12月25日）「資料2」



# 「500人超適用拡大による負担増は人数ベースで2.2%、標準報酬総額ベースで0.8%程度」



19/36

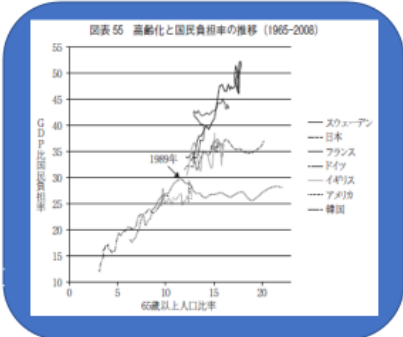
全世代型社会保障という言葉は民主党政権下の「社会保障改革に関する有識者検討会報告」(2010年12月)で宮本太郎先生が「全世代を対象とした社会保障」という形で使い始めます。それを宮本先生も委員であった2013年の社会保障制度改革国民会議で踏襲しますが、それを実現する際に、国民会議ではどのような留意事項が意識されていたかの説明したのがスライド56です。

## 社会保障制度改革国民会議報告書 (2013) における全世代型社会保障

- 全世代型の社会保障への転換は、世代間の財源の取り合いをするのではなく、それぞれ必要な財源を確保することによって達成を図っていく必要がある(9頁)。

少子化問題にとって非常に残念だったことは、1.57ショックと同時にバブルが崩壊したことです。さてこれから少子化対策に国を挙げて取り組むぞと「1.57ショック」キャンペーンが張られたまさにその瞬間から、まったく財源を得られなくなりました。これがこの国の人口問題に現在に至る深刻な影響を与えることとなります。

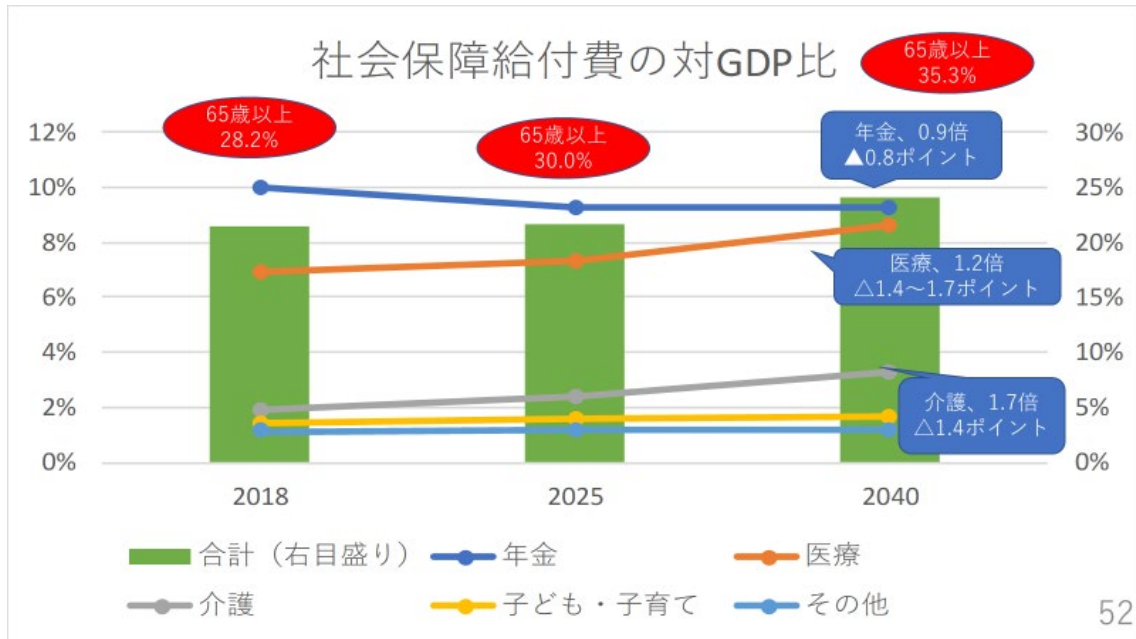
出所：『ちょっと気になる社会保障 V3』129-130頁



56

ちなみに、スライド52に描かれているように、2040年の年金給付費対GDP比は今よりも

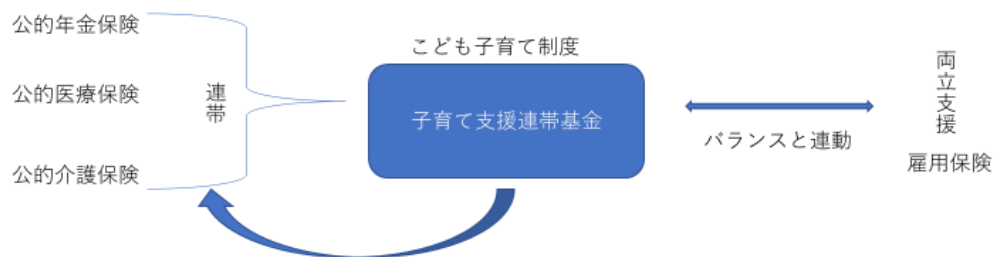
減少します。



スライド 28 の子育て支援連帯基金、スライド 31、32 の年金積立金を活用した所得連動型返済学生ローンの話は、そうした話と関係します。

## 自由民主党「人生100年時代の制度設計特命委員会」(2017年5月16日)での報告が初出

- 年金保険、医療保険、介護保険という、主に人の生涯の高齢期の支出を(社会)保険の手段で賄っている制度が、自らの制度における持続可能性、将来の給付水準を高めるために子育て支援連帯基金に拠出し、この基金がこども子育て制度を支える。



将来の給付水準の高まり 出所：権丈(2018)『ちょっと気になる政策思想』69頁 28

## 所得変動型返済学生ローン

- このように応益原則と応能原則は、非常に異なる出発点にもかかわらず、同一の政策処方箋——所得連動型返済にたどり着く。さらにもう一点指摘しておく。消費の平準化(consumption smoothing)とそれの助けとなる福祉国家の役割はこの本の中心的テーマである。年金は自分の現役期から老年期へ所得を再分配するものであり、これと相似的に、学生ローンは中年期から少年期に所得再分配を行う。所得連動型ローンはこのように社会保険の考え方と一致する。

Nicholas Barr(2012), *Economics of the Welfare State* 5<sup>th</sup>, pp.304-305.

31

## 年金積立金と奨学金

- 社会保障国民会議（2008）第1分科会（所得確保・保障（雇用・年金））中間とりまとめ
  - 公的年金制度を若者を含めた国民全体のものであるととらえる視点をもつことがなによりも大切である。このため、・・・会計的な透明性に留意しつつ積立金を活用した若者（就労機会や能力開発機会に恵まれなかった者も含む）に対する奨学金制度を創設したりするといったことなども検討に値する。

32

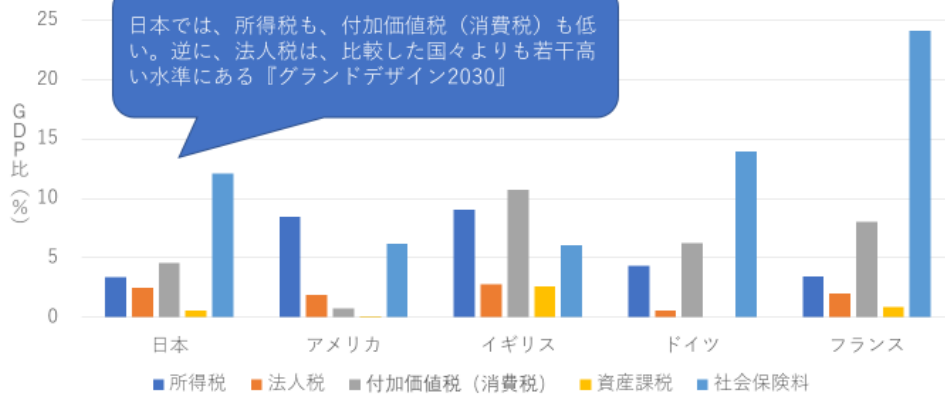
大臣との話の中で、資産課税の話題がありました。それについては、公平性の観点から積極的に行うべきであるということを示す資料。

ただし、資産課税は、野球に例えると、財源を得るための主力打者にはなれそうにないということとはスライド 57、スライド 70 にあります。

24



## 『日医のグランドデザイン2030』権丈「財源論」 GDPに占める租税・社会保険料の割合

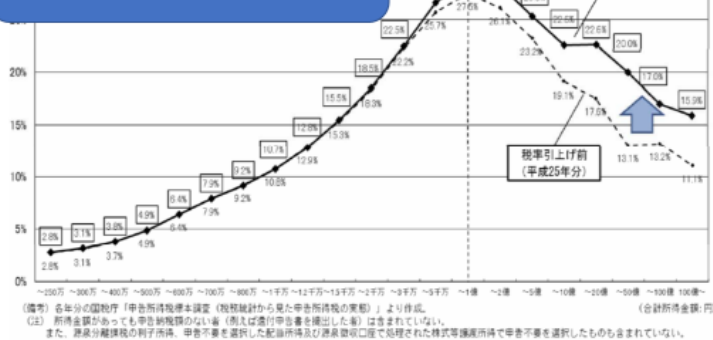


57

## 申告納税者の所得税負担率——資産所得 に対する一定税率の分離課税

○ 平成25年度改正において、上場株式等の譲渡所得等に対する10%（所得税：7%、住民税：3%）の軽減税率は平成25年12月31日をもって廃止され、平成26年1月1日以後は20%（所得税：15%、住民税：5%）の税率が適用されている。

高所得者層ほど所得に占める株式の譲渡益などの割合が高いことから、図に見るように、所得が1億円を超えると本来上昇すべき負担率が逆に減少するという問題が生じている。



『日医のグランドデザイン2030』  
権丈（財源論）

公平性の観点から、資産所得に対する分離課税の見直しも重要である。株式の譲渡益などは所得の多寡にかかわらず一定税率（国・地方合計で一律20%）が適用されている（分離課税）。そのため、高所得者層ほど所得に占める株式の譲渡益などの割合が高いことから、左図に見るように、所得が1億円を超えると、本来上昇すべき負担率が逆に減少するという問題が生じている。このことは看過することはできず、将来的な総合課税を視野に入れながらも2014年以降の上場株式等の譲渡所得比例税率の引き上げに効果があったことを考慮すれば、さらにその方向に改革を進めていくべきであろう。

60

スライド 64 は、大臣からの、今の状況の後、どのような時代になるかとの問に答えるとき、ショック・ドクトリンとNHSの話をしています。そのあたりの解説です。

## ショック・ドクトリンかそれとも・・・未来はまだ分からない

- ナオミ・クライン (2011) 『ショック・ドクトリン』より
  - 危機や災害に便乗するという考えはフリードマンが最初から唱えてきた手法だったという事実である。
  - サッチャーには国をひとつにまとめるための敵が必要だった。緊急措置や弾圧を正当化する非常事態、すなわち彼女が残酷で時代錯誤なのではなく、タフで決断力に富んでいると見せるための危機が必要だったのだ。
  - ミルトン・フリードマンが「資本主義と自由」の序で、ショック・ドクトリンの本質をつく影響力のきわめて大きい次の一節を書いたのは、一九八二年のことだ。「現実の、あるいはそう受けとめられた危機のみが、真の変革をもたらす。危機が発生したときに取られる対策は、手近にどんな構想があるかによって決まる。われわれの基本的な役割はここにある」。
- Nicholas Barr(2004), *Economics of the Welfare State* 4<sup>th</sup>,より
  - (英国では) 1940年から1948年に起きた。第二次世界大戦は総力戦であり、全ての人の生命が脅かされた。そして、議論のあるところだが、これによって重要な考え方の変化がもたらされた。総力戦の遂行のために、英国政府はこれまでにない大きな権力の行使(例えば、労働力を割り当て、命令する権限)を強いられた。それは、また、社会の格差を縮小させた。1930年代の人々を敵対させるような失業と違って、食糧不足や爆撃は全ての社会階層に影響を与えた。共通の問題から生じる圧力は、共通の解決策を駆り立てた。社会階層が混ざり合うにつれ、社会問題への認識が高まることによって、考え方が変わった。軍隊の中では、そうでなければ別々の人生を送った男たちが、同じ境遇に放り込まれた。
  - ベヴァレッジ報告書、NHSがうまれる背景

64

### 付録

NHS に対する英国国民の思いについて、6 年ほど前に次の文章を書いています。ロンドンオリンピックで 20 世紀の象徴として表現されたのが NHS でした。

#### 「守るべき国民医療とは何か」『週刊東洋経済』2014 年 1 月 11 日号

「選択する未来 2.0」最終日での発言。

#### 第 7 回議事要旨より

##### ○権丈委員

まず 1 点だけお話しさせていただく。

「選択する未来 1.0」では「生産性」という言葉は山ほど出てくるが、付加価値生産性は出てこない。今回の 2.0 では付加価値生産性が 9 回、全要素生産性が 13 回、全要素生産性は付加価値生産性のようなものであるから併せると 22 回。何もついていない生産性が 20 個しかない。これはみんなよく頑張られたのだと思う。

IV章 3 (2) の 2 段落目に「成長戦略として高めるべきは付加価値生産性であり」という文章があり、これは本日の資料にはそう書いてあるのだが、以前送られてきたバージョンでは「高めるべきは」から始まっており、私は今日は「高めるべきは」の前に「成長戦略として」を挿入してもらいたいとコメントしようと思っていたが、これは既に入っていた。

そういうことで、この報告書は、私は丸という形で行きたい。この会議、そして内閣府としては、成長戦略を考えていると思う。その経済成長というのは「付加価値」の総計である GDP で計る。経済学者も成長とか生産性とかを、「単位当たり付加価値」で計る。一国の「付加価値生産性」の平均値を高めるためには、上を伸ばすか下のほうにある低い生産性の

26

ところに合理化を図ってもらったり退出してもらったりするしか、技術的に、算術的に方法はない。

今、問われているのは経営者たちの経営力、付加価値を生むビジネスの能力、より高い価格で売ることができる商品力である。ゆえに適用拡大や最低賃金の引上げによって経営者たちに合理化のインセンティブを持ってもらうというのが有効になるということで、これを成長戦略としてというように書くかどうかはお任せする。そして、「付加価値生産性」というものをしっかりと意識していけばよい。

例えば、この会議は途中でオンライン会議になった。私どもは非常に便利になって仕事の効率は高まって、仕事ははかどるようになったが、全員交通費を節約している。広井委員は京都からの移動費も必要ではなくなってきた。この会議で集まったときには弁当が出ていたわけだが、今は弁当代も必要でなくなっている。そうした交通費や弁当代の分、この国の付加価値は減少している。つまり、この会議による一国の付加価値生産への寄与は小さくなっている。これは明確に意識したほうがよい。そうしたことはただ「生産性」という言葉を使っていたのでは気づかない。ここに書いてあるように「高めるべきは付加価値生産性である」ということを意識しておくことは、成長戦略を考える上の基本中の基本であるため、こう書いておくと、賃金が低い女性とか高齢者の付加価値生産性を高めるためには、分配面から見た付加価値である賃金を上げるしか方法がないことが分かる。賃金を上げることができるように経営者に頑張ってもらい高い付加価値を生む仕事を準備してもらうしかない。女性、高齢者の賃金をあげるためには彼らが大部分を占める非正規のあり方を改善し、高齢者については低賃金を制度的に保障する再雇用・再任用は大いに問題ありということがわかる。

そういうことが分かるように、高めるべきことは付加価値生産性であり、成長戦略として考えていかなければいけないものは付加価値であるということが、全要素生産性という言葉と併せて22回登場してくる。前回の選択する未来の報告書には1回も登場しないという有り様で、全要素生産性は出てくる一方、生産性という言葉が、無定義で議論されていると、何をやればよいか、Howのところまで進まない。そういう意味で、こういう「付加価値生産性」という形で生産性が明示されているというのは、これまでの内閣府や様々なところでの報告書の中で一歩も二歩も先に進んだと評価すると同時に、ぜひほかのところにも援用していろいろと同じような考え方で進んでもらえればと思っている。